

各 論

施策の体系図

施策の体系図



「わたしたち」のまち 奈良

まちの方向性 III

誰かのやりたいことが
他の誰かのやってほしいことになる
機会をみんなでつくってけるまち

第3章 暮らしづくり

〔福祉、健康、地域活動、いきがい、文化〕

【施策】

- 1 地域福祉と総合的な生活保障の推進
- 2 障害者福祉の充実
- 3 高齢者福祉の充実
- 4 医療体制の充実と健康の増進
- 5 地域コミュニティと市民活動の活性化
- 6 文化・スポーツの振興
- 7 社会教育の推進
- 8 文化遺産の保存と活用

【施策の方向性】

- 1 ①総合的な相談支援体制の整備
②セーフティネットの安定的運営
③子ども・若者育成支援の推進
- 2 ①障害者・児への支援の充実
②合理的配慮の普及・啓発
- 3 ①地域包括ケアシステムの構築
②将来も安心できる福祉サービスの継続
- 4 ①地域医療体制の充実
②データを活用した保健事業の推進
③生きることの包括的支援
④健康危機管理体制の整備
- 5 ①地域活動の推進
②ボランティア・NPO活動の活性化
- 6 ①市民文化と都市文化の振興
②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興
- 7 ①公民館の活用
②図書館の充実
- 8 ①文化財の保存
②文化財の活用と啓発

まちの方向性 IV

命と生活を守るために
自分たちで考え行動できるまち

第4章 まちづくり

〔安全・安心、環境・衛生、都市基盤〕

【施策】

- 1 防災対策の充実
- 2 消防・救急救助体制の充実
- 3 防犯対策と消費者保護の推進
- 4 環境の保全
- 5 生活衛生・環境衛生の向上
- 6 土地・景観の整備
- 7 交通基盤の整備と交通安全の確保
- 8 住環境の向上
- 9 利水・治水対策の推進

【施策の方向性】

- 1 ①防災・減災に対する体制の強化
②防災・減災に対する意識の向上
- 2 ①消防活動体制の強化
②救急救助体制の充実
- 3 ①防犯力の向上 ②消費者への支援の推進
- 4 ①環境保全による地域課題の解決
②ごみ減量化と適正処理の推進
- 5 ①環境美化の推進
②生活環境と衛生水準の維持・向上
③動物愛護の推進
- 6 ①計画的な土地利用の推進
②奈良にふさわしい景観の保全・創出及び
歴史的風致の維持・向上
- 7 ①交通体系の構築 ②道路整備の推進
③交通安全対策の推進
- 8 ①良好な住環境の形成 ②公園・緑地の整備
- 9 ①水道水の安定供給 ②下水環境の向上
③河川・水路の整備

今と未来をともにつくり出せるまち

- 【施策の方向性】 1 ①市政への市民参画の推進②協働によるまちづくりの推進③市政情報の積極的な発信と戦略的な広報の推進
2 ①健全な財政基盤の構築②行政運営の効率化③人材育成と組織力の向上④先進技術を利用した行政サービスの向上

第1章

ひとつづくり

(子育て、教育、人権、男女共同)

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（1）母子保健の推進と子育て家庭への支援の充実

～安心して産み育てられるために～

現状と課題

- 乳幼児期は生涯の中でも急速な成長がみられる時期であり、保護者の関わり方など乳幼児の成育環境は重要な役割を果たすことから、育児相談や発達・発育状態の確認など、保護者に対する育児支援が求められています。
- 少子化の進行に伴う子どもに接する機会の減少等により、家庭や地域の子育て力が以前より低下し、子育て中の親の孤立感や疲労感、不安感が増大していることから、身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、妊婦や保護者への支援を進める必要があります。
- 子どもが欲しいと望んでいるのに子どもに恵まれず、不妊治療を受ける夫婦が増加しています。2022年度（令和4年度）から保険適用となりましたが、依然として高額な治療もあり経済的な負担は大きく、十分な治療を受けることができない家庭も少なくない状況です。
- 出産年齢の上昇に伴い、よりきめ細やかな健康管理を必要とする妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により健康診査を受診しない妊婦もみられるなど、妊婦に対する保健指導や健康診査の重要性が一層高まっています。
- ひとり親家庭では、親がひとりで子育てと生計を担うこととなり、様々な困難に直面することが少なくありません。ひとり親家庭の貧困率が高いことから、自立に向けた支援を行うことが必要です。また、経済的に困難を抱える子育て世帯の貧困の連鎖を防ぐため、体験格差の解消のための支援やヤングケアラー支援等に関係機関が一体となって取り組む必要があります。
- 本市の児童虐待相談対応件数はここ10年で約3倍に増加し、全国的に虐待による死亡事例は後を絶たず、特に0歳の死亡事例が最多となるなど状況は深刻です。そのため、児童虐待の早期発見・対応、再発防止はもちろん、未然防止や重症化予防の対策強化が求められます。加えて、家庭での養育が困難な場合の社会的養護の確保や、施設等を退所した社会的養護経験者への自立支援も急務です。

施策の方向性

①切れ目のない相談・支援体制の推進

- ・妊娠を望む人や、妊娠期・乳幼児期に不安を抱えている人に対して、こども家庭センターでは、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営することで、包括的な支援を行います。また、各種相談に応じるとともに、作成したサポートプランに基づき、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制を推進します。
- ・不妊に悩む夫婦が十分な治療を受けられるように、不妊治療の経済的負担の軽減を図ります。

②妊産婦・乳幼児保健の充実

- ・関係機関と連携し、各種健康診査や健康教室を充実させることで、妊娠中の母体と胎児の健康の保持増進や、乳幼児の疾病の早期発見・治療・療育につなげ、心身の健やかな発達の促進を図ります。
- ・出産後の心身ともに不安定な時期にある母子に対する心身のケアや育児支援を充実させ、産後も安心して子育てができる体制を整備します。

③様々な状況にある子育て家庭への支援の充実

- ・全ての家庭で子どもが健やかに育つよう、ひとり親家庭をはじめ様々な状況にある子どもや家庭に対して多機関連携による支援の充実を図ります。また、児童虐待は誰にでも起こりうる身近な問題と捉え、地域の様々な支援者とのネットワークの強化により子どもの安心・安全を確保し、支援が必要な家庭への相談支援体制の充実を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
こども家庭センターにおけるサポートプランの策定状況（策定数）	件	60 (2024年度)	80
この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	97.0 (2024年度)	100
児童虐待における最重度・重度の割合	%	5.2 (2024年度)	4

主な関係個別計画：奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（子ども・子育て支援事業計画／こども計画）…①②③、奈良市母子保健活動計画…①②、奈良市社会的養育推進計画…③

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（2）子育て環境の充実

～すべての子どもが健やかに育つために～

現状と課題

- 生涯未婚率の上昇や合計特殊出生率の低下傾向等に伴い、出生数が過去10年で約3割減少し少子化が進行しています。理想の子ども数は予定する数より多いため、結婚・妊娠・出産・子育て等の希望を叶えるため、仕事と子育ての両立支援などライフステージに応じた切れ目ない支援の充実、多様な保育サービスの提供、デジタル活用等による利用者の手続負担軽減等を迅速に進める必要があります。
- 0～2歳の子を持つ母親の就労率の大幅な上昇や核家族化、就労形態の多様化などを背景に、保育ニーズは増加・多様化しており、待機児童が発生する地域がある一方で、少子化による過小規模化や充足率が低い園があるなど、需給のミスマッチも見られます。そのため、地域の実情に応じた教育・保育施設の環境整備を進めるとともに、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるサービスを充実させる必要があります。
- 乳幼児期、学齢期における教育・保育は、子どもの健全な発達を図りつつ生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要です。子どもは未来を担う力であり、一人ひとりの子どもが尊重され、将来に夢をもって育つことができるまちづくりが求められています。
- 小学校において児童数が年々減少する中、学童保育施設（バンビーホーム）の利用児童数は増加しており、また、児童や保護者から求められる保育内容は年々多様化していることから、安定した保育の提供と保育の質の向上が必要です。
- 悩みを身近な地域の人等に相談する割合が、特に0～2歳児の親において減少しています。少子高齢化や核家族化等による地域コミュニティの希薄化を背景に、子育て中の親の孤立感や不安感が増大しているため、地域で気軽に相談でき、必要な支援を受けられる体制を整備し、社会全体で子どもを育てていくまちづくりを進めるとともに、支援情報を広く周知する必要があります。

施策の方向性

①子どもの心豊かな育ちの支援

- ・教育・保育の需要に応じてその体制を整備し、待機児童を解消するとともに、様々な働き方や教育・保育ニーズに応じた多様な子育てに対応できる環境を整えます。同時に幼児教育関係者の専門性の向上による教育・保育の質の向上を図るとともに、子どもに関する施策について、子どもの意見表明や参加の取組等により、子ども一人ひとりを尊重し健やかな成長を支援します。

②子どもの健全育成の推進

- ・学童保育施設（バンビーホーム）において、児童や保護者の多様なニーズに対応するとともに、学齢期における児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等、切れ目のない健全な育成を図ります。また、老朽化や利用児童の増加を考慮した施設整備を図ることで、児童にとって安全な環境を整えます。

③子育てにやさしい地域づくりの推進

- ・すべての保護者が子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、安心して子育てできるように、子育て中の保護者の交流の場を提供し、地域住民、事業者、行政など多様な主体が子育てに関わる環境を整え、いつでも助け合えるような機運を醸成します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
待機児童数	人	14 (2025年度)	0
放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数 20名以下のホーム数	ホーム	10 (2025年度)	22
子育て環境への満足度が低い人の割合	%	30.6 (2024年度)	23.4

主な関係個別計画：奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（子ども・子育て支援事業計画／こども計画）…①②③、奈良市幼保再編計画…①、奈良市教育振興基本計画…②

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（3）学校教育の充実

～未来に生きる力を育むために～

現状と課題

- 予測困難な時代において、子どもには、実生活や社会で直面する課題や問題を解決しながら、未来を切り拓いていく力が必要であり、探究心や興味関心を持ち深く学ぶことが求められます。幼保小、小中高のつながりを意識しながら、子ども一人ひとりの多様性を包摂し、能力や適性に応じた切れ目のない柔軟な学びの実現が重要です。
- 児童生徒が安心して、自分らしく成長していくためには、育ちと学びを連続したものとして支えていくことが大切です。特に、幼保小の接続期である架け橋期や小中高のつながりを意識しながら、それぞれの接続の段階に応じた丁寧な支援を進めていく必要があります。あわせて、一人ひとりの興味や個性を大切にし、多様な人との関わりや様々な学びの機会を通して、自分の力を伸ばしていける環境づくりを進めていくことが重要です。
- 主体的・対話的で深い学びを実現するため、児童生徒が多様な人と関わる協働学習や地域や社会とつながった学びを進める必要があります。そのための基盤である学校図書館の整備や市立図書館と連携した取組、また多様な学習方法に対応した指導法の研究・実践が必要です。
- GIGAスクール構想⁽⁶⁾のデジタル学習基盤活用を前提に、その安定運用とともに学びの質を高める先端技術の利活用を通じ、児童生徒一人ひとりの学びを支える学習環境を計画的に充実させていく必要があります。
- 世界遺産をはじめとする地域の文化財や伝統文化等について、現地及び博物館等で学ぶことを通じて、児童生徒の地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な社会の担い手となる人材を育成する必要があります。
- 建築後30年以上経過した学校施設が全体の8割以上を占めており、老朽化が進んでいる状況です。今後の施設整備については、安全・安心かつ快適な施設環境を確保するため、費用の縮減と平準化を図りながら、計画的に進める必要があります。
- 少子高齢化に伴う児童生徒の人数の推移や地域の実情、学校施設の状況等を勘案しながら、集団活動を通じた充実した学びや登下校の安全など児童生徒の教育を取り巻く環境を中心に据え、保護者や地域住民と協力し学校規模適正化を進める必要があります。

(6) GIGA スクール構想：高速大容量の通信ネットワークを整備したうえで、1人1台端末を活用することにより、教育の質を向上させ、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とした国の事業

施策の方向性

①資質・能力の育成

- ・多様な児童生徒一人ひとりが主体的に学びに向かい、それぞれの『好き』や『得意』を原動力として個性を伸ばすことで、自らの人生を舵取りする力を育みます。
- ・児童生徒が他者と連携・協働する課題解決学習などの学びを通して、自分の人生を主体的に切り拓き、21世紀の社会をたくましく生き抜く人材の育成を目指します。

②奈良らしい教育の推進

- ・世界遺産学習を通して地域への愛着を育み、児童生徒のアイデンティティの確立を目指します。また、持続可能な社会の担い手として地域やグローバルな社会で活躍する人材の育成を目指します。

③学習環境の充実

- ・学校施設等において、安全・安心に児童生徒が過ごせるよう学習環境や生活環境を整えるとともに、多様な児童生徒が利用しやすいよう、効果的・効率的な施設整備を行い、施設の長寿命化を図ります。
- ・学校における情報環境の維持管理やセキュリティ対策を継続し、デジタル学習基盤や生成AIを教員及び児童生徒が安定的に利用できる環境を維持することで、個別最適な学びと協働的な学びの実践のために有益な環境の充実を図ります。
- ・児童生徒が集団の中で切磋琢磨できる学習環境を整えるために、過小規模校、小規模校を対象に中学校区別での適正化に加え、隣接する学校区の状況、教育の方向性、校舎の長寿命化も鑑み、学校の規模や配置の適正化を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	79.8 (2024年度)	90
屋上防水改修を実施した施設数	棟	0 (2024年度)	56

主な関係個別計画：奈良市教育大綱…①②③、奈良市教育振興基本計画…①②③、奈良市学校図書館ガイドライン…③、奈良市食と農の未来づくり推進計画…③、奈良市学校施設長寿命化計画…③

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（４）教育支援体制の充実

～子どもの学びを支えるために～

現状と課題

- 保護者、児童生徒及び教員等から、教育心理及び特別支援教育に関して多数の相談が寄せられていることから、教育相談及び支援に対するニーズは今後も高いまま推移すると考えられます。
- 支援が必要な児童生徒の自立を促すため、スクールカウンセラー等を配置し、保護者・児童生徒・教員への相談支援体制を整備するとともに、児童生徒が個に応じた指導・支援が受けられるよう学校内外の多様な学びの場の整備を進めています。今後は校内支援体制をさらに強化し、関係機関や民間団体と連携して、切れ目のない支援を行うことが必要です。
- 学校が抱える課題はますます複雑化・困難化し、学校だけでは課題の解決が難しい時代となっています。そのため、地域と学校が協働し、中学校区の全ての子どもを大人の輪で守り育てる仕組みづくりを進めています。今後も様々な課題の解決に向け、コミュニティ・スクール⁽⁷⁾も含めた地域との更なる連携が必要です。
- これまで、教員が教員でなければできないことに集中できるよう、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の人材配置を行い、教員の負担軽減を図ってきました。その結果、教員の時間外在校等時間は徐々に減少している一方で、教員が休憩時間を十分に取得できていない状況はいまだ続いています。今後は従前の取組に加えて、授業や保護者対応、部活動といった教員の仕事そのものの負担を減らす取組を進めていくことが必要です。

⁽⁷⁾ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置した学校のことであり、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みのこと。

施策の方向性

①児童・生徒の支援体制の強化

- ・不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じ、ICTを効果的に活用した学習支援や民間施設等との連携を通して、社会的自立に向けた支援の充実を目指します。
- ・教育と福祉の協力体制を推進し、全ての学校で取り組んでいるインクルーシブ教育システム⁽⁸⁾を充実発展させます。また、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備を促すため、教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携し、一貫した支援を目指します。
- ・外国にルーツをもつ児童生徒の多様な状況に対応できるよう、ICTや民間教育機関等も活用し、日本語指導を含むきめ細かな支援を目指します。

②地域と学校の協働による取組の推進

- ・地域学校連携の取組をさらに推進するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、子どもの教育活動の充実を図り、地域で子どもを育てる力の再生と地域コミュニティの活性化を目指します。

③教職員への支援体制の充実

- ・学校が抱える複雑化した課題に対応できる人材等を効果的に配置し、学校、家庭、地域及び行政が連携して支援を行うことで、教員の研さんの時間を確保し、授業の質の向上を図るとともに、児童生徒と向き合う時間を充実させることで、より効果的で継続的な教育活動が行える学校づくりを目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
インクルーシブ教育推進相談員などが市立小中学校に訪問指導助言した回数	回	50 (2024年度)	150
地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	96,458 (2024年度)	115,000
時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	28.3 (2024年度)	50.0

主な関係個別計画：奈良市教育大綱…①②③、奈良市教育振興基本計画…①②③、奈良市社会教育推進計画…③、奈良市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画（仮称）…③

(8) インクルーシブ教育システム：障害のある者となない者がともに学ぶ仕組みのこと。できる限り、障害のある児童生徒が障害のない児童生徒とともに教育を受けられるように配慮することが求められている。

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（5）人権と平和の尊重

～互いを認めあい自分らしく生きられるために～

現状と課題

- 人権に関する法整備が進む一方で、依然として様々な人権問題が存在します。また、性的マイノリティ（LGBTQ等）への理解不足、障害の有無による差別、情報通信手段の多様化に伴う新たな人権問題が生じています。誰もが安心して自分らしく生きられる社会の実現のため、多様な人権問題が正しく理解される必要があり、個々の課題に応じた適切な対応と、関係機関との連携による継続的な啓発活動が求められています。
- 近年、外国人住民の増加に伴い、言語や文化、生活習慣の違いに起因する新たな問題が生じています。外国人も地域社会の一員として尊重されるべき存在でありながら、誤解や偏見、情報格差による差別が生じやすい状況です。国籍や文化的背景の違いにかかわらず、互いを尊重し、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けた多文化理解の促進と支援体制の強化が求められています。
- 戦争体験者の高齢化などにより、その体験を次世代に継承することが年々難しくなっています。次代を担う子どもたちの恒久平和への意識を育み、後世に伝えていく必要があります。
- 人権にかかわる課題が多様化していることから、教員研修を充実させるとともに、児童生徒の自尊感情や規範意識、コミュニケーション能力を体験的な活動を通じて高めることを目指した人権教育の充実を図る必要があります。
- SNSの普及や価値観の多様化などの社会の変化に伴い、いじめ問題は潜在化、複雑化が進んでいます。児童生徒一人ひとりが多様性を認め合い、思いやりの心をもって互いを尊重し合える関係を築けるよう、学校、家庭、地域、その他関係機関が連携し合い、いじめ防止に全力で取り組むことが必要です。

施策の方向性

① 人権啓発活動の推進

- ・市民一人ひとりが互いに認め合うダイバーシティを推進するとともに、お互いに人権を尊重し合う寛容な地域社会の実現を目指し、性的マイノリティを取り巻く問題や、インターネット上の誹謗中傷・差別書き込み等の人権課題への対応に加え、障害者差別の解消と合理的配慮⁽⁹⁾、外国人への相互理解の促進を図ります。また、全ての人が尊重され、共に生きる社会の実現に向け、理解と協力を深めていきます。
- ・戦争体験者が減少していく中、戦争の記憶を風化させることなく、核兵器の廃絶と平和な社会の実現に向け、戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代に伝える取組を行うことで、平和意識の継承を図ります。

② 人権教育の推進

- ・教員の人権意識の高揚や人権教育の実践的な指導力を養うため、指導方法の工夫改善に資する教員研修等を充実させることで、児童生徒に対する人権教育の更なる推進を図ります。
- ・学校生活をはじめ日常生活において、児童生徒がいじめ問題などで悩むことのないよう、早期発見、迅速さを旨とした対応の充実や、問題を抱える児童生徒一人ひとりに応じた指導・支援を積極的に行います。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	861 (2024年度)	1,000
人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	100 (2024年度)	100
いじめを受けたときに、誰かに相談できた児童生徒の割合	%	80.2 (2024年度)	100

主な関係個別計画：奈良市人権教育推進についての指針…②、奈良市教育振興基本計画…②

⁽⁹⁾合理的配慮：社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの手助けを必要としている障害者の方に対して、障害の特性などを考慮して、対応者の負担が重すぎない範囲で対応すること。

1 ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）

（6）男女共同参画社会の実現

～性別にとらわれず活躍できるために～

現状と課題

- 「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な役割分担意識は薄れつつあり、男女共同参画社会の認識が広がっているように見受けられます。しかし、意識変化に対し、家庭での家事・育児分担や地域活動の実態には依然性差があり、意識と行動の乖離が課題です。この乖離は個人の選択肢を狭め、キャリア継続や地域活力に影響を与える可能性があります。誰もが多様な生き方を選択し、能力を發揮できる社会の実現には、この課題の解消が不可欠と考えられます。
- 配偶者等からの暴力（DV）が増加傾向にあり、被害者の多くが女性です。その背景には、社会的地位の不均衡や男女の固定的な性別役割分担意識、経済格差など様々な要因が潜んでいるとされています。さらに、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性など様々な事情により困難な問題を抱える女性への支援が必要であり、適切な関係機関と連携するなど包括的な支援体制の強化が求められています。
- 女性の就業率が年々増加する一方で、依然として家事・育児・介護等における女性の負担は大きく、また、家庭と仕事を取り巻く状況には、男性中心の労働慣行や長時間労働など様々な課題があります。そのため、これらの課題を解決し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するための施策やその推進体制を充実させる必要があります。
- 男女が社会のパートナーとして、性別に関係なく個性と能力を發揮し、活躍できるためには、地域や家庭・職場などあらゆる場面で男女ともに働きやすい環境づくりが求められています。

施策の方向性

①男女共同参画の推進

- ・ 固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する意識改革を推進するため、各種講座の開催や啓発活動に取り組み、性別世代を越えて全ての人がいきいきと活躍できる社会を目指します。
- ・ 重大な人権侵害である配偶者等からの暴力（DV）における被害者支援・困難な問題を抱える女性支援のため、配偶者暴力相談支援センターを中心とした支援体制の充実を図り、人権を尊重し、安全で安心して暮らすことができる環境を整えます。

②女性活躍の推進

- ・ あらゆる分野において、女性はその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、それぞれの生活スタイルに合わせた柔軟で多様な働き方を推進し、性別を問わず、仕事と家庭生活を両立できる社会を目指します。
- ・ 市役所では、性別を問わず全ての職員がいきいきと活躍できる組織を目指し、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関して率先垂範して取り組む姿勢を示し、多様な人材を生かした行政サービスの向上を図ります。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	73.5 (2025年度)	80.0
市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	40.7 (2025年度)	50.0
市役所の女性管理職比率	%	38.0 (2025年度)	48.0

主な関係個別計画：奈良市男女共同参画計画…①②、奈良市における女性職員の活躍の推進及び次世代育成支援対策に関する特定事業主行動計画…②

第2章

しごとづくり

(観光、産業・労働)

2 しごとづくり（観光、産業・労働）

（1）観光・交流の促進

～多様な人が集い活気あるまちとなるために～

現状と課題

- 本市は、世界遺産をはじめとした歴史的・文化的資産や、奈良公園、東部地域等の豊富な自然など多くの観光資源を有しています。市場特性や観光客のニーズを踏まえて、地域の伝統や特色を感じてもらえるようなプロモーションを展開し、誘客につなげる工夫が必要となります。
- 奈良観光は滞在時間が短いことが課題となっており、通過型観光から滞在型観光に移行する必要があります。そのためには、奈良の魅力を深く実感できるコンテンツの造成や、県や他市町村をはじめとする関係機関や民間団体と連携し、周遊につなげる施策を展開する必要があります。
- 国内外を問わず幅広い客層からなる観光客の多種多様なニーズへの対応が求められています。そのため、観光客がより便利で快適に観光できるよう、観光案内所や観光トイレの再整備など、受入環境を整備する必要があります。また、国際文化観光都市として、来訪者に対するもてなしの心を更に醸成することが望まれます。
- 国内外の友好・姉妹都市及び連携都市との交流は、行政関係者による交流が中心となっています。今後の継続的な交流を促進するために、国内外の友好・姉妹都市及び連携都市とのつながりを市民に周知するとともに、経済面や文化面、若者間の交流など市民レベルでの交流を促進する必要があります。
- 本市固有の多様な歴史的風致が数多く形成されている旧市街地の奈良町では、地域住民により伝統行事や生活に根差した文化が継承され、歴史的な価値の高い町並みが形成されています。観光資源としても魅力ある地域で、自治会や地域の団体等、様々な団体が観光施設の運営や伝統行事の継承などの活動に参加していますが、メンバーの高齢化や人材不足の団体も多く、団体相互での連携や協力体制の強化が求められています。
- 大和高原北部に位置する東部地域は、少子高齢化や人口減少、空き家の増加により、地域コミュニティの機能低下という課題に直面しています。これらを解消し、地域の活力を維持・向上させるためには、地域資源を活用した観光客誘致や交流人口の増加を図り、地域を支える担い手づくりを進めることが重要です。また、受入体制の強化や地域資源の保全、行事の継続等により、人や資源が好循環する仕組みを定着させる必要があります。

施策の方向性

①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進

- ・奈良がもつ文化財や歴史的な町並み、伝統的な芸能・行事・工芸、豊富な自然などの観光資源の魅力を引き出すとともに、新たな観光資源を発掘し、様々な方法で積極的に情報発信していくことで、奈良の魅力の認知度を更に向上させ、国内外からの誘客につなげます。
- ・市内各所にある魅力的な観光資源を、奈良らしいテーマ・ストーリーでつなげることにより、観光客の周遊を促すとともに、古より育まれた多様性等の奈良の本質を体感できる上質な観光コンテンツの提供等により、滞在時間の延長を図ります。また、県や他市町村と連携し、市内での宿泊につながるよう広域観光を推進します。
- ・観光客が安心・安全かつ快適に観光できるよう老朽化した施設の再整備を行い、観光サービスのデジタル化や多様性の尊重など社会的要請に即した受入環境の整備を推進します。また、もてなしの心の醸成により充実したサービスの提供を図ります。

②都市間・地域間交流の活性化

- ・国内外の友好・姉妹都市及び連携都市との観光、文化、教育、産業など多方面にわたる市民主体の継続的な交流を推進するとともに、特に若年層を重視した交流機会の創出を図り、観光交流人口の増加を目指します。

③地域の資源を生かしたにぎわいの創出

- ・奈良町においては、地域ならではの資源ともいえる伝統的な町家や町並みを核とする従来型の観光誘客に加えて、町家を生かした居住環境・商業環境の形成に取り組み、また、地域固有の歴史文化を生かした活動に関する情報提供などを行い、地域活動の担い手となるきっかけづくりや地域コミュニティの活性化を図ります。また、自治会や地域の団体間での活動や交流を支援して地域の魅力向上につなげ、新たなにぎわいの創出を目指します。
- ・豊かな里山に恵まれた東部地域の特性や資源を生かし、誘客促進と地域を支える担い手づくりを通じて、人や資源が循環する仕組みを定着させ、東部地域の持続的な活性化を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
観光入込客数（うち外国人・修学旅行）	万人	1,487.0 (297.7・74.7) (2024年)	1,900 (380・80)
宿泊客数（うち外国人・修学旅行）	万人泊	203.8 (44.5・8.1) (2024年)	300 (75・9.5)
観光消費額（うち外国人観光消費額）	億円	994.7 (176.7) (2023年)	2,020 (498.3)
東部地域への来訪者数	人	394,884 (2024年度)	444,000

主な関係個別計画：新奈良町にぎわい構想…③

2 しごとづくり（観光、産業・労働）

（2）商工・サービス業の活性化

～活力ある企業活動でまちが賑わうために～

現状と課題

- 本市は多くの観光客が訪れる国際文化観光都市であり、市内産業は世界遺産をはじめとする恵まれた歴史資源等の集客力に依存する傾向にあり、均衡ある産業構造の構築が課題となっています。
- 古都奈良で職人が育んできた工芸の技術や精神は、世界にも誇れる本市の財産です。こうした職人や、地域特性や歴史を生かした優れた技術や商品を有している事業者の存在について、市場に十分に伝えきれていないため、後継者の不足や販路開拓等に課題があります。
- 本市を含むエリア⁽¹⁰⁾の開業率は、全国平均よりもやや高い5%前後（厚生労働省「雇用保険事業年報」）で推移していますが、さらに、国が目指す欧米並みの開業率10%台を目指すためには、地域資源を生かして新たな価値を生み出し、社会構造の変化に伴う地域課題解決にチャレンジしたいと考える人への支援体制を充実させる必要があります。
- 本市の2024年度（令和6年度）決算における市税の構成では、個人市民税の割合は41.56%と大きく占めている一方で、法人市民税6.27%、事業所税1.94%などと主に企業が負担する税が占める割合は低い状況が長年続いてきました。今後、生産年齢人口の減少が避けられない中で、産業集積の形成及び活性化に向けた施策を積極的に推進し、雇用の創出や税収の確保を図ることで持続可能な市政運営につなげていく必要があります。

施策の方向性

①商工業の充実と支援

- ・ 地域経済の活性化を図るため、ジェトロや商工会議所等の経済団体、金融機関、学術機関等と連携して、市内事業者への支援体制を構築します。
- ・ 市内事業者の活性化を図り、奈良の地域資源や特色を生かした新商品・新サービスの展開を促すとともに、付加価値を高め、持続的な成長を支えるため、経営力向上や販路拡大などの支援を行います。
- ・ 古都奈良の伝統工芸を未来へつなぐため、なら工藝館を拠点としてその魅力を発信するとともに、後継者の育成については、技術の継承に加えて、経済的自立を促すための経営力の支援を行い、伝統工芸の継承と発展を図ります。

(10) 本市を含むエリア：奈良市・生駒市・天理市・山辺郡

②起業家の育成

- ・創業支援施設を拠点とした取組を推進し、起業家や起業マインドを持った人材による新たな事業の創出を支援することで、市内経済の活性化を図ります。また、創業した起業家に対し、更なる成長につながる機会を提供するとともに、成長した起業家が自らの経験や豊富な人脈を基に、メンター役として次の起業家の育成に携わる循環型の起業家育成コミュニティの構築を目指します。
- ・地域産業の発展と新たな雇用の創出を図るため、多様な分野で先端的研究開発が行われている学術機関や関西文化学術研究都市の知の集積を取り込み、新産業の創出やベンチャー企業の育成・成長を推進します。

③企業誘致の強化

- ・関係機関・団体と連携し、企業誘致に関する情報発信を強化するとともに、税制の優遇措置や規制緩和などの支援策を活用し、積極的な企業誘致に取り組みます。
- ・中心市街地では、国内外のIT・クリエイティブ企業の多様な働き方や地方分散の機運の継続に応じたサテライトオフィス⁽¹¹⁾等を積極的に誘致します。
- ・本市唯一の工業地域である西九条町周辺及び阪奈道路や第二阪奈道路等幹線道路沿いでは、近接するエリアについても、無秩序な土地利用を抑制しながら、産業集積のニーズに応じて区域区分の見直しや地区計画制度の導入を行うなど、計画的に産業用地としての活用を促進します。
- ・名阪国道により京阪神及び名古屋の大都市圏に直結するという恵まれた交通条件を背景に、製造業等の立地が進んできた都祁地域において、製造業に加えて物流・流通業や情報通信業などの立地を促進します。
- ・JR新駅及び京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジの整備が予定されている八条・大安寺周辺地区には、新たな交通結節点機能を生かしたまちづくりに合致した業種・業態の企業を計画的に誘致します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
市内総生産	十億円	1,138 (2022年)	1,208
BONCHIシェアオフィス新規入居数（累計）	件	4 (2024年度)	20
企業誘致件数（累計）	件	8 (2024年度)	22

主な関係個別計画：奈良市創業支援等事業計画…②

(11) サテライトオフィス：企業又は団体の本拠から離れたところに設置された、遠隔勤務のための小規模なオフィス

2 しごとづくり（観光、産業・労働）

（3）農林業の振興

～地域資源をより生かすために～

現状と課題

- 農村地域における集落人口の減少が、農地・農業用水等の地域資源の維持管理や医療・福祉、交通、商業等の生活サービス機能の提供の継続に支障を来すことが懸念されています。地域資源を適切に維持管理するとともに、利用集積による担い手への農地集積と集团的営農化等への推進が必要です。
- 高齢化の進行等により、リタイアする農業者が増加しています。担い手不足等による農地の荒廃や生産基盤の脆弱化等が進行していることから、担い手の確保・育成のほか、スマート農業技術の活用等による農作業の効率化及び収益性向上が必要です。
- 鳥獣被害による営農意欲の減退、耕作放棄地・離農の増加、更には森林の下層植生の消失等による土壌流出、希少植物の食害等を減少させるために、有害鳥獣対策の充実が必要です。
- 地産地消の推進により、市内の市産農産物の消費拡大を図るとともに、ブランド化と流通の促進を通じて、農業者の所得向上と地域の活性化を実現することが必要です。あわせて、農業の持続可能性を見据え、環境に配慮した農業の普及促進が重要です。
- 森林所有者の管理・経営意欲の減退や、林業後継者の不在などにより、放置されている森林の増加が懸念されています。森林環境譲与税の活用により、放置林の計画的施業や担い手の育成、森林環境に対する市民理解の促進等が必要です。

施策の方向性

①農業・農村地域の活性化

- ・ 農業・農村の持続的な発展と循環型社会の形成に向け、農業者・地域住民等による農村地域の多面的機能⁽¹²⁾の維持を支援します。また、農業者の営農意欲向上のため、有害鳥獣被害防止対策の充実を図ります。
- ・ 農地の集積・集約化や農作業の省力化等を推進し、効率的な農業経営を支援するとともに、新規就農者をはじめとする担い手の確保・育成を行います。また、市産農産物のブランド化や地産地消など、市場に応じた対策を講じて流通促進を図り、農業所得向上と農村地域の活性化につなげます。あわせて、環境に配慮した農業を普及促進し、農業の持続可能性の向上を図ります。
- ・ 農業生産基盤である農道・農業用水路・ため池等の整備や優良農地確保のための土地基盤整備事業を推進します。

②森林環境の保全

- ・ 森林の現状を把握し、適切な経営や管理を進め、森林の持つ土砂災害を防止する機能や水を貯え浄化する機能など、様々な公益的機能の維持及び増進を図ります。加えて、林業の担い手の育成や森林環境に関する普及啓発、市産木材の利用を促進します。
- ・ 台風、豪雨等異常な自然現象で生ずる林地の荒廃に伴う人命、財産等への危害を防止するため、森林の整備を進め、森林環境の保全を図ります。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
認定農業者数（新規就農者数を含む）	人	147 (2024年度)	150
放置林の間伐を行った面積	ha	0 (2024年度)	445

主な関係個別計画：農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想…①、奈良農業振興地域整備計画…①、奈良市食と農の未来づくり推進計画…①

(12) 農村地域の多面的機能：農業・農村が担っている国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の役割

2 しごとづくり（観光、産業・労働）

（４）雇用・労働環境の充実

～自分らしい働き方ができるために～

現状と課題

- 本市の県外就業率は、国勢調査によると、2015年（平成27年）の34.0%から、2020年（令和2年）の32.6%と減少傾向にあります。大阪、京都、神戸など大都市への交通利便性が高いベッドタウンという性質から、全国平均の8.9%を大きく上回っており、依然として高い状況です。
- 本市の女性の就業率は年々上昇してきています。しかしながら、全国平均と比較すると依然として低い水準であるなど、働く女性が望む働き方や雇用形態の選択、また、本人のスキルを十分に発揮することができる職種とのマッチングを実現する就業環境の整備は十分とは言い難い状況です。
- 人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かすことができるよう、高齢者の多様なニーズに対応した就業機会や活躍できる環境の整備がより一層求められています。
- 性別、年代、人種、障害の有無等にかかわらず、本人のもつ能力や適性に応じた職業に就くことができるよう、多様な人材が働く機会の拡大に向けた取組が課題となっています。

施策の方向性

①多様な働き方の実現

- ・女性をはじめとした多様な人材が能力を発揮し、ライフステージに応じて柔軟に働ける環境を整備することで、企業の魅力や採用力を高め、人材不足解消と企業戦力の向上につなげるとともに、市内での魅力的な就業機会の創出を目指します。
- ・障害のある人が障害のない人と同様に、個々の能力や適性を生かすことができるよう、企業の障害者雇用に対する理解を深める取組を支援していきます。
- ・高齢者の就業ニーズの変化や地域の課題に対応し、多様な形態による雇用・就業機会を掘り起こすことで新たな職域を開拓します。また、(公社)シルバー人材センターの活動を支援し、雇用機会の拡大に努めます。

②ワーク・ライフ・バランスの取れた労働環境への支援

- ・企業による職場の風土改革に向けた取組に対する支援、働きかけを通じてワーク・ライフ・バランスを推進し、性別、年代、人種、障害の有無等に捉われず、誰もが自分らしく働ける機会の拡大に努めます。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
市が求職者との接点を提供した企業数(5年間累計)	社	133 (2024年度)	150
市内民間企業における障害者の雇用率	%	2.74 (2024年度)	2.95
(公社)奈良市シルバー人材センター会員数	人	1,660 (2024年度)	1,870

主な関係個別計画：奈良市男女共同参画計画…①②

